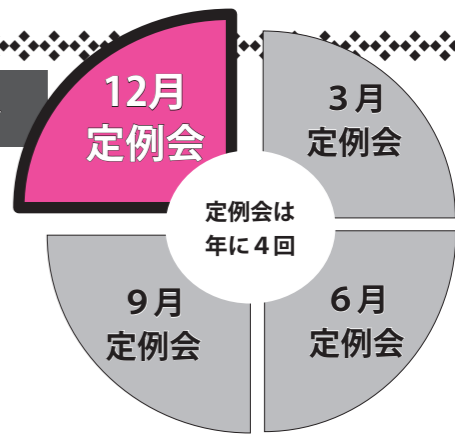


花巻市議会定例会

定例会とは 年間4回(3月・6月・9月・12月)招集され、それぞれ2~3週間ほどの日程で行われます。その中で、条例の制定や改正、提出された議案などの審議をしています。なお定例会のほか、必要の都度、臨時会が招集されることがあります。



今号は、12月定例会を中心にお届けします →

12月定例会は12月1日に招集され、12月14日までの日程で開かれました。本定例会では、花巻市公契約条例、花巻市立小規模保育所設置条例、一般会計補正予算(第6号、第7号)など21件の議案と、「道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書の提出について」の審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

また、12人の議員が登壇して市政について一般質問を行いました。

一般会計総額は
497億円に

平成29年度一般会計補正予算第6号および第7号は、歳入歳出合わせてそれぞれ14億4,220万1千円を追加し497億4,045万8千円とするものです。歳入の主なものは、

国庫支出金7億9,716万円、繰越金3億2,220万円、県支出金1億6,491万円などです。歳出の主なものは、

矢沢の旧島小学校プール解体工事費に約1,274万円、こども発達相談センターの駐車場整備に約1,062万円、待機児童解消のための公立小規模保育所設置に約

2864万円、上町・仲町に建設の災害公営住宅建設工事に要する経費に9億7,320万円、東和コミュニティセンター整備に係る実施設計業務に要する経費に約3,090万円などです。

本定例会で提案された議案の中で特に質疑が交わされたのは以下のとおりです。

●花巻市公契約条例

公契約における市と受注者および下請者等双方の責務を明確にし、公契約の履行にあたり、従事する労働者の労働条件の確保に關する法令を遵守し、その状況を報告および調査することについて定めるものです。

●質疑
①この条例の目的は労働者の適正な労働条件確保だけではないか。

く、事業者が事業発展を期すことができることや、市も地域経済の発展を期すことができるのと、文言も条例化すべきではないか。
②条例に係る重要事項の施行状況の検証を行う審議会の設置が必要ではないか。
③賃金条項の定めが必要ではないか。

●花巻市農業委員会委員等定数条例

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、花巻市農業委員会の委員24人および農地利用最適化推進委員の定数を28人と定めるものです。

■質疑

①担い手への農地集積率が70%以上になった時は現定数(47人)に戻すのか。
②農地利用最適化推進委員の仕事内容は、農業委員のうち、県内の女性の割合は、

▼答弁

①集積率が70%以上の時はその時点で見直しを検討する。
②農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止や解消などを担当地区で推進する。
③女性の割合は、北上市が19人中6人、釜石市が10人中2人など各市により異なる。

●花巻市職員の育児休暇等に関する条例一部改正

働きながら育児しやすい環境整備をさらに進めるため、地方公務員の育児休業などに關する法律に準じ、非常勤職員の育児休業の取得期間の延

長など所要の改正をするものです。

■質疑

①常勤職員と非常勤職員の取得状況は、

▼答弁

①常勤職員は平成28年度11名、平成29年度3名、非常勤職員は平成28年度1名、平成29年度3名の取得実績がある。

●花巻市教育委員会委員定数条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に基づき、新教育長制度に移行することに伴い教育行政の機能強化を図るため、同法第3条ただし書の規定による定数条例を制定し、定数を5人と定めるものです。

■質疑

①教育委員は地域性や幅広い民意を反映させ選考するのか。

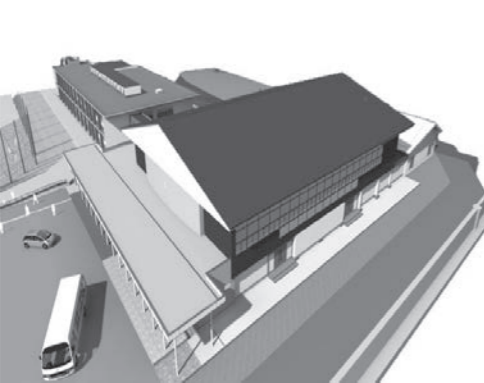
②従来は教育委員が教育長をチェックしているが、新制度では首長が教育長および教育委員を任命するので、首長に権限が集中することはないか。
③市民への新制度の周知方法は、

▼答弁

①選考の内容は今示せないが、地域性や幅広い民意を考慮する方向になる。
②会議の透明性を図り、かつ新教育長の任期は3年、教育委員は4年であることからチェックできる。
③教育委員会の会議は原則公開で、会議録もホームページに順次公開し市民への周知を図る。

第2回臨時会 (11月14日)

大迫中学校屋内運動場棟等改築建設工事の請負契約締結



大迫中学校屋内運動場
【完成イメージ図】

常任委員会活動報告

常任委員会は、議会から付託された案件等を専門的に審査するために設置されています。所管する市の事務の調査や、請願・陳情の審査を行います。

総務常任委員会

■12月8日
◇所管事務調査「花巻市のごみ減量への取り組みについて」

文教常任委員会

■12月8日
◇所管事務調査「学校における子どもの貧困の現状について」

福祉常任委員会

■12月11日
◇所管事務調査「国民健康保険事業の都道府県化について」

産業建設常任委員会

■11月28日
◇所管事務調査「道路特定財源について」

■12月11日

◇協議「道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求めることについて」
◇所管事務調査「リノベーションスクールの結果等について」